

# 戦前期の青年団「塩根川向上会」の記録にみる 「満州」および「満州移民」

日 置 麗 香

〔抄 録〕

「塩根川向上会」というのは、昭和3年春、山形県最上郡及位村塩根川部落(現真室川町及位地区塩根川)に、当地の若者数名が国の青年団政策の埒外で自主的に創設した、地域密着型の青年団である。この青年団は、会の活動理念を記した「礎」や「会員名簿」、「会計簿」・「文書往復綴」など、大正13年度末から昭和30年代までに38種類の活動記録を遺した。筆者はそれらを『塩根川向上会記録群』と題して分類し分析を試みた。その結果、「満州事変」以降、「満州」や「満州移民」に関する文書が出現・増加し、それとともに同会からも12名の若者が「移民」として「満州」へ渡ったことが判明した。筆者の研究課題は、戦前期の日本の政治・経済的背景を踏まえ同会の組織と性格とを究明することである。本稿は、そのための作業の一環として、同会の若者たちが「満州移民」を選択した過程を示すと思われる記録を、『塩根川向上会記録群』から抽出し纏めることを目的に作成したノートである。

キーワード 青年団・「塩根川向上会」・「満州」・「満州移民」・「大八洲開拓団」

## はじめに一問題の所在と本稿の目的一

筆者の主たる関心は、昭和3年、山形県最上郡及位村塩根川部落(現最上郡真室川町及位地区塩根川)の若者たちが創設した「塩根川向上会」(以下「向上会」と略称一筆者)の組織と性格とを、戦前期日本の政治・経済状況を踏まえ、同会が遺した『塩根川向上会記録群』(以下『記録群』と略称一筆者)<sup>(1)</sup>に依拠しながら究明することである。別稿で詳述したとおり、「向上会」は当地の若者が政治的な指導の埒外で「自治を本領」とし、「会員相互の向上弥栄」追求という運営理念を掲げて創設した地域密着型の青年団であり、毎年の会員数も20名から30名ほどの小さな組織である。したがってその活動もまた行政自治体ごとに設置された所謂官製青年団とは様相を異にする<sup>(2)</sup>。それにもかかわらず「向上会」の若者たちの一部は、昭和7年以降国家の重要事業となった「満州移民」を選択した。山形県全体からみるとその人数は決して多くはない。それでも後述する及位村や村の青年団から受信した「満州移民」関係の案内文書に、同会が示した冷やかな対応から、彼らが「移民」を選択したことに驚きを禁じえず、

それに至る経緯が新たな疑問として浮上した。

『記録群』所収の「会員名簿」に記載された男子全員は、同会の前身である及位村青年会塩根川支部発足の、大正7年から、最後の記録となる昭和23年までに121人おり、そのうち「満州」に「移民」した者は12名で、この、徴兵適齢者に対する割合は約13%である。これは、別稿で「向上会」の「弁論部 部誌」に記載された論題の分析を通じて得た、会の若者の約16%が「国家の期待をより大きな世界に生きる自己の存在様式に結びつけた論題」（B-10）を選択していた、という結果とほぼ合致する<sup>(3)</sup>。つまり、「向上会」の主要な事業である弁論会で、一部の若者たちが表明していた漠然とした希望が「満州移民」として実現したということで、上の疑問はその回答として次の仮説を招来する。第1に、それまで遠くて危険な戦地だと思われていた「満州」が、昭和7年以降次・三男の転出候補地として若者たちの意識に上りはじめたのではないか。第2に、新聞・雑誌などメディアの浸透が緩慢だった及位村の<sup>(4)</sup>他出者は、主に先行者から転出先の情報を得たように、「満州」に関する情報もまた出征者を含む中国大陸生活の体験者から入手したのではないか。

本稿の目的は、以上の視点から、「向上会」の若者たちが「満州移民」を選択した過程を示すと思われる記録を、『記録群』から抽出し纏めておくことである。具体的には、第1に、確認作業として本稿で使用する史・資料を提示し概説する。第2に、「満州事変」（柳条湖事件—本稿では「満州事変」と称する—一筆者）以降の、及位村の行事に関する記録から「満州」に関する文書を抽出するとともに、「向上会」内部での事業の変化を明らかにする。第3に、日本の「満州移民事業」を概観するとともに、及位村における「満州移民」募集と「向上会」の対応、そして同会会員の「満州移民」の実態を明らかにしておく。最後に、同会と、「満州移民」の強力な推進者だった加藤完治との接点である拓植講習会への参加記録を抽出する。

なお、「満州」という地名について、本稿では、「満州事変」後建国された「満州国」、現在の中国東北部に位置する吉林省・遼寧省および黒龍江省からなる地域を指す<sup>(5)</sup>。また、「満州移民」という言葉については、一般的には「開拓民」・「開拓団」と呼ばれた。これは「満州開拓政策基本要綱」発表（昭和14年12月）以降使用されはじめた言葉で、それまでは「移民」や「移民団」と称された<sup>(6)</sup>。本稿で使用する記録の多くは昭和11年度以前のものであるため、「満州移民」・「移民」と統一した。次に史料の制約を明確にしておく。「文書往復綴」（『記録群』所収—これ以降省略する—一筆者）は、大正14年（日付なし）から昭和12年3月15日までの通信文のファイルである。「移民事業」自体は昭和7年度から敗戦直前まで行われたため、ここには「満州移民事業」が本格化した昭和12年度から敗戦までの、記録の空白が生じる。

## 1、史・資料の紹介

### 1) 『塩根川向上会記録群』について

『記録群』は「向上会」の活動理念を記した「<sup>いしずえ</sup>礎」や「会員名簿」、「会計簿」・「文書往復

綴」など、大正13年度末から昭和30年代までの38種類の活動記録の総称で、筆者が名づけた。以下簡単に説明を加える。

「文書往復綴」は、及位村青年会塩根川支部時代の、大正13年度から、「向上会」が創設された昭和3年度を経て、昭和11年度末(同12年3月)までに同会が受発信した303通の文書類が、比較的まとまった形でファイルされたものである。それを筆者が時系列に分類したうえで番号を付し読下文を添えた。これらの通信文書に予め標題が記載されているものはそれを「」で表記し、そうでないものは筆者がその内容に副った標題を作成し掲載した。「向上会」では、外部からの通信文を受信した場合、同文を書き換え会長名で他の会員に再信した場合と、再信せずそのままファイルした場合とがある。なかには1通の通信文書を項目ごとに分割し、その一部分のみ再信したのも見られる。つまり、「文書往復綴」には内容がほぼ同じで発信者が異なる複数の文書が含まれるということで、下に掲載する「表1」のうち、「本文提示 No」に複数の文書が掲載されているのがその類の史料である。

「会員名簿」は、1会員に簿冊の1頁を割り、本籍・生年月日・職業・戸主名および続柄、同会への入会年月日・学歴・各種講習会受講歴・入営・出征、それに青年団運動歴などが詳細に記載されている。本稿が掲載する「表2」・「表3」は同名簿から抜粋し筆者が作成した。

「会計簿」は、年度初めに予算を計上し、独自の勘定科目を作成して日付順に入・出金を記載したうえで、月別年度別に整理し、年度末には会計係から会員に報告し承認を受けた、厳格な記録である。また、「関係書」は、厚手の表紙に及位村青年団役員会の議事録や決算書等が雑然と入れ込まれたもので、その内容から及位村関係の書類ファイルだろうと判断した。

## 2) 本稿掲載資料について

「表1」の大半は、「文書往復綴」から戦争と「満州」に関する文書を抜粋し、本稿での論述順に一覧化した。また、「表1」-②は『及位小学校沿革誌』から<sup>(7)</sup>、⑩は「関係書」から抜粋したものである。「表2」は、「会員名簿」から、主として兵役の記載がある者および「満州」に「移民」した者を一覧表に纏めた資料である。同名簿には、大正14年度以前に生まれた兵役適齢者は94名記録されているが、本稿が採用するのは明治38年から大正15年2月までに生まれた会員54名で、「入営」・「入隊」・「応召」など兵役関連の記載がある者47名および「海軍横須賀海兵団」入団者(「表2」No36 佐藤貢)である<sup>(8)</sup>。兵役経験者のなかには、「満州事変」・「支那事変」に派兵された一大陸生活の経験者と思われる者が19名おり、それは入営経験者全体の約4割にあたる。また、「農業移民」として「満州」に入植した者は、同会退会後に渡満した者および「満州」で除隊後も帰国せずそのまま留まった者も含め12名を数えた。佐藤孝(「表2」No54)は、同名簿には兵役および「満州移民」の記載はないが、別の資料から同会退会後「移民」したことが明確であるため「表2」に加えた。外に、「満州報国農場」へ「勤労報国隊員」<sup>(9)</sup>として参加した者が1人ある(「表2」No50 佐藤久松)。久松は半年ほど

で帰国し、「弘前八〇部隊」に入隊した後終戦を迎えたので「表2」に加えた。なお、「満蒙開拓青少年義勇軍」<sup>(10)</sup>への入団者はみられなかった。

「表3」は、同名簿から拓植講習会など農村青年を対象にした講習会の受講者を抽出し纏めた資料である。大正初期に山形県が設立した「自治講習所」で初代所長を勤めた加藤完治は、初期の「満州移民事業」推進に中心的な役割を演じた。また、「自治講習所」は加藤が茨城県に移転した後も「拓植教育」の拠点であり続けたという理由から、「向上会」の会員が同様の講習会に参加した記録の抽出は不可欠の作業であると考え本稿で採用した。

## 2、「満州事変」後の及位村の行事と「塩根川向上会」の事業変化

上記の視点で「文書往復綴」に詳細な検討を加えた結果、「満州事変」の翌月、昭和6年10月以降、戦争や「満州」に関する文書類が出現し、次第に増加したことが明かになった。「向上会」を創設し初代会長を勤めた佐藤孝治（以下孝治と略称一筆者）は、昭和7年春に同会を満期退会した直後、時を同じくして加藤完治が奉天（現中国遼寧省瀋陽市）に開設した日本国民高等学校北大宮分校に入学した<sup>(11)</sup>。後述のとおり、それは、大正末のある日、孝治が加藤完治の講演を聴講し衝撃を受けて以来の、夢の実現に向けた第1歩だった。孝治は昭和7年10月、後の「<sup>いやすか</sup>弥栄村」を建設することになる「第1次武装移民団」約500名のひとりとして松花江を下って佳木斯に上陸し、翌8年春、永豊鎮という村に入植して「<sup>ちやむす</sup>弥栄村」の建設に従事した。しかし、食糧や装備の不足と日本軍に土地を奪われた現地農民の度重なる襲撃に、団員たちの疲労や怒りは極限に達し、本格的な建設作業に入る以前既に200名近い団員が退団した<sup>(12)</sup>。

満鉄初代総裁を勤めた後藤新平が、後に第二次桂内閣の逓信大臣として入閣した際の「入閣後の覚書一」（明治41（1908）年7月）の中で以下のことを指摘していた。すなわち、ロシアが財政窮乏のなか年々黒龍江方面に5万人以上の移民を送出していること、翻って日本ではこれを十分に進めていないことは甚だ遺憾であり、「由来外に出ずるを欲せざる国民を誘うには、先ずその土地と相親しめざるべからず。すでに一たびその土地と相親しむ時は、漸く大陸的生活になるるものなり」と<sup>(13)</sup>。「満州事変」により、「満州」の実質的な支配が切実な政治的・軍事的要求として浮上した時、指導層は後藤の指摘を現実的な課題として意識し始めたのではないだろうか。上位部署からの指導の有無は不明ながら、及位村では下に掲載する記録から軍事力で獲得した「満州」という土地に、村民、特に若者たちの注意を引きつけるかのような施策が企図されたことを確認することができる。以下「表1」に従って論述される。

昭和6年10月20日、及位村青年団長の佐藤篤は、村内各支部長に宛て下の文書を発信し、「満州事変」で戦死した菅原友治の遺骨出迎えと葬儀への参列を促した（①「文書往復綴」No156 昭和6年10月20日付 満州事変戦死者葬儀参列依頼）。この件について、②『及位小学校沿革誌』昭和6年度欄には、当時の校長が「盛況前古未曾有ト称セラル」と記載して、小学生をも含む全村民が当該葬儀に参列したほどの大事件だったことに驚きを隠せない心情を表わ

表1 『塩根川向上会記録群』『文書往復綴』にみる「満州」および戦争関係通信文書

本文提示 No.	文書往復綴No.	発信日付	文書内容
①	156	昭和6年10月20日	及位青年団長より満州事変戦死者葬儀参列依頼
②		昭和6年10月	『及位小学校沿革誌』
③	157	昭和6年12月4日	及位村青年団長より「皇軍慰問ニ関スル件」、義捐金募金依頼
④	172	昭和7年6月28日	及位村青年団長より正副支部長宛役員會開催通知 ※議題に「満蒙」「愛国号」
⑤	179	昭和7年8月10日	及位村青年団長より分団長宛団長會議報告 ※県雄弁会論題満蒙問題ノ重要性
	180	昭和7年8月11日	向上会長より幹事宛県雄弁会指定論題案内 ※県雄弁会論題満蒙問題ノ重要性
⑥	183	昭和7年9月16日	及位青年訓練所主事・補習学校長より満州事変一周年記念講演会開催案内
	184	昭和7年9月16日	向上会長より満州事変一周年記念講演会開催案内
⑦	176	昭和7年7月15日	向上会長より幹事宛満州事変帰還者歓迎祝賀・弁論会開催案内
	177	昭和7年7月19日	向上会長より幹事宛雄弁会並に祝賀会開催案内 ※満州事変実践談
⑧	178	昭和7年7月24日	向上会長より佐藤善治宛歓迎祝賀会招待状
⑨	190	昭和7年11月7日	向上会長より幹事宛入営兵送別会出席人数報告依頼
⑩	191	昭和7年11月10日	向上会長より栗田末吉宛入営祝賀会招待状
⑪	225	昭和9年7月30日	向上会長より役員宛満州事変従軍帰還兵歓迎会開催案内他
	234	昭和9年8月15日	及位村長・軍人分会長・青年団長より満州事変従軍出征軍人帰還兵歓迎会開催・参加者報告依頼
⑫	182	昭和7年9月9日	及位農業補習学校長・青年訓練所主事より教練及び視察実施
⑬	222	昭和9年3月15日	及位村青年団長より分団長宛先遣移民隊員募集要綱
⑭	294	昭和11年11月13日	及位村長より区長・方面委員会・青年団分団長・在郷軍人分会班長宛第六次満州移民先遣隊要員募集の件
⑮	272	昭和11年3月13日	及位村長より満州移民講演会・移民団体奨励に関する件
⑯	159	昭和7年1月22日	佐藤勇より佐藤孝治宛軍事郵便葉書 履歴書送付願
⑰	303	昭和12年3月15日	及位村長他より区長・班長・青年団幹部宛満州事情紹介講演会並座談会開催の件通知
⑱		昭和7年4月	「関係書」「満蒙新建国祝賀行進曲」
⑲	3	大正14年2月18日	郡連合青年団主催巡回講演会開催案内
<p>※②は『及位小学校沿革誌』から、⑱は『記録群』『関係書』のファイルからの抜粋。                      ⑤、⑥は村からの通信文の「向上会」内再信。No177はNo176と同内容で延期。⑪は歓迎会参加者報告依頼。                      昭和6年12月より毎年「海軍志願兵募集要項」が配信されたが、本稿では除外した。</p>			

した<sup>(14)</sup>。ここには、補習学校、青年訓練所生徒・男女青年団から弔慰金が贈られたという記録もみえ、村役場や在郷軍人会、さらに上位部署からの下達があったのではないかという疑いをもたせる。菅原友治の葬儀はまるで「満州」が「日本の生命線」<sup>(15)</sup>であると、村民の情緒に訴える演出のようにみえる。その後、及位村青年団長は在満州軍への義捐金を募る文書を各支部長宛てに発信した(③「文書往復綴」No157 昭和6年12月4日付「皇軍慰問ニ関スル件」)。「表2」にみられるとおり、村の若者が「満州事変」に従軍していたこともあり、村の青年団が仲間への慰問を提案した心情は理解できる。しかし、本文中には「本村長殿よりの通牒の次第も有之候」と明記されており、これは青年団の発案ではなくさらに上からの通牒の下達であ

る可能性を示唆する。このように、「満州事変」の後、若者たちの注意を「満州」に向けさせるかのような施策が行政主導で展開されていたことに注意しておきたい。

昭和7年7月に開催予定の及位村青年団の役員会で、「満蒙問題」が議論されることが予告された（④「文書往復綴」No172 昭和7年6月28日付 及位村青年団長より正副支部長宛「役員会開催之件」）。『記録群』からは実際に「満蒙問題」が議論されたか否かは確認することができなかった。また、同年9月22日に山形県連合青年団主催で開催される予定の弁論会では、「満蒙問題ノ重要性ヲ論ジテ國民ノ覺悟ニ及フ」という論題が指定された（⑤「文書往復綴」No179 昭和7年8月10日付 及位村青年団長より「團長会議ノ結果報告」）。指定論題に明らかのように、県当局は、「満蒙問題」の解決にむけ若者たちの自発的な協力を引きだすべく弁論会を利用したことが判る。「向上会」ではこの案内のうち「縣下雄辯会ニ関スル件」（「文書往復綴」No180 昭和7年8月17日付）の部分だけを抜粋し会員に再信した。しかし、「弁論部部誌」には会員が当該弁論会に参加したという記録は残されておらず、論題指定がある他の弁論会への参加も認められない<sup>(16)</sup>。「自治を本領」として諸事業を展開した「向上会」では、論題指定自体が歓迎されなかったようだ。さらに、同7年9月16日、及位村青年訓練所および同補習学校合同の主催による、「満州事変」一周年記念講演会の開催が案内される（⑥「文書往復綴」No183 9月16日付、同文がNo184で「向上会」内に再信）。なお当該文書には開催年が記載されていないが、標題の文言から昭和7年の発信であることが判る。以上のように「満州事変」勃発から1年間に、山形県最北の及位村にも戦争や「満州」に関する文書が配信され、若者たちの日常にそれらが浸透する様子が窺える。

一方「向上会」では、会員の入営や除隊に関する活動が公式化されたようだ。設立以降、同会では出稼ぎや入営・出征、退団者には餞別を贈って「歓送」の意を表し<sup>(17)</sup>、時には送別会を開催して仲間同士の交流を深め、その際の出費は会計上「臨時費」として処理されていた<sup>(18)</sup>。ところが昭和6年度からは、入営・除隊に関する費用は「臨時費」ではなく、「社会費・兵役慰問費」として予算・決算処理され<sup>(19)</sup>、それらの行事が、会員の福利事業の範疇に包摂されたらしいことを確認することができる。さらに、昭和7年度からは時勢に適應するかのように、入営・除隊者に対しての奥羽本線「及位駅」までの見送り・出迎えが全会員に案内されるようになり、そのうえ記念の弁論会や帰郷者の体験講演会が開催されはじめたのだ。

昭和7年7月、「満州」に派兵されていた会員の佐藤善治が帰郷するという情報を得たらしく、「向上会」会長の高橋幸益は、部落内幹事宛てに以下の文書を配信し、送別会参加人数の報告を求めた（⑦「文書往復綴」No176 昭和7年7月15日付 満州事変帰還者歓迎祝賀・弁論会開催案内）。「会員名簿」の佐藤善治欄によると、彼は明治43年10月生まれで、及位村青年会塩根川支部に大正14年5月に入会した。その後昭和6年1月10日、旅順駐留第九連隊に看護兵として入隊、翌7年7月旅順衛成病院を帰休兵として除隊し、その直後帰郷した。同月24日付の「向上会」会長から善治宛ての招待状には以下のような文言がみられる。すなわち、「貴君

には国家の代表者として名誉ある帝国軍人満州事変参加無事郷里に除隊されましたことは我等の喜びとして致し処に御座候」(⑧「文書往復綴」No178 昭和7年7月24日付 佐藤善治宛 歓迎祝賀会招待状)。同会の若者たちは、善治が「無事」に帰郷したことそれ自体が特別の「喜び」だったのだろう。

同年11月7日付の部落幹事宛の文書は、「満洲獨立守備隊」に入営が決まった栗田末吉の送別会開催予告と参加人数照会の案内である(⑨「文書往復綴」No190 昭和7年11月7日付「向上会」会長から部落幹事宛「入営兵送別会ニ関<sup>ル</sup>件」)。入営予定者であるゲストの末吉本人への招待状には、「貴君ニハ名誉アル帝国軍人トシテ満州意儀アル地入營致シコトニ相成リタルハ吾等会員一同モ忻幸ト致シ處ニ御座候」(⑩「文書往復綴」No191 昭和7年11月10日付 栗田末吉宛 入営祝賀会招待状)と記された。「満州事変」から1年を経た時点の記録では、出征者本人にも他の会員にも「満州」は「意儀アル地」と意識され出征祝いが型どおりの儀式になった感さえ滲ませる。

その頃、及位村でも「満州」からの帰村者に対して、青年団・在郷軍人分会・村当局連合主催の「満州事変従軍凱旋兵歓迎祝賀会」開催が、「向上会」会長経由で部落役員宛てに案内された(⑪「文書往復綴」No225 昭和9年7月30日付「満州事変従軍凱旋兵歓迎祝賀会開催之件」。なお、及位村村長・在郷軍人分会長・村青年団長より同内容の文書 No234で参加人数報告が依頼されている)。この場では帰還兵による、従軍体験談が披露され、参会者たちは「満州」の情報を得るとともに同地への関心を深めたことと思われる。

「満州事変」の「成功」と戦局の拡大は、「経済更生運動」にも影響を与えた。次は農業補習学校長・青年訓練所主事連名による、及位村青年団塩根川支部長宛ての軍事教練視察と同校への登校推進依頼文書である(⑫「文書往復綴」No182 昭和7年9月9日付 教練及び視察実施に際し会員の登校推進依頼)。当該文書の目的は、山形県社会課の職員や連隊区の司令官など軍人による、青年団員への軍事教練の「視察」および「査閲」実施に際し、多くの生徒を登校させるようにという指示である。それにもかかわらず、その文面では「非常時時局に於ける農村匡救対策並自力更生の方途は緩急種々有之事と存候へとも、恒久的方策としては、只々青年子弟の教育完成に待つべきもの」と、「経済更生」と非常時時局とを連結し、「経済更生」を精神教育の強化により達成するとともに、村民の意識を次の戦争に向けて統一しようという、指導層の地ならし的意図が見え隠れする。昭和初期の農村の経済危機は、農民個人の奮闘努力で解消される類の問題ではない。しかし、当該文書では、「自力更生の實を挙ぐる根本精神を養成」する目的をもって、若者を「教育」することで危機が解消されると示唆され、「根本精神」の「養成」とはすなわち軍事教練だということに等しい。このような経済再建策に戦争を潜り込ませた「教育」論には、経済危機の、戦争による解消政策を、若者たちに肯定的に受容させようとする中央の意図が滲みでるかのようだ。実際、「満州事変」以降の戦局は「北支事変」から日中全面戦争へと拡大し、昭和12年8月24日第1次近衛文麿内閣は「国民精神総動員実施要

綱」を閣議通過させた。この「趣旨」説明は、「拳国一致堅忍不拔ノ精神ヲ以テ現下ノ時局ニ対処スル」<sup>(20)</sup>とあり、国が総力戦体制構築に必須の国民の精神的基礎を、強制的に形成することを明確にした。

### 3、「満州移民事業」の展開と「塩根川向上会」会員の「満州」体験

「満州国」建国直後の「満州移民事業」は、加藤完治や橋本傳左衛門・那須皓等帝大グループによる、農村疲弊の打開策としての農村過剰人口の移転という主張があり<sup>(21)</sup>、その予算207,850円が昭和7年8月の第63回帝国議会(時局匡救臨時議会)に上程、その後承認されて<sup>(22)</sup>同年10月には約500名の「第1次武装移民」が松花江を下って佳木斯に上陸したという経緯がある。京都帝大教授の橋本伝左衛門によると、彼ら推進者にとってはまるで「トーチカのようなもの」だったほど「満州移民」に懐疑的で鞏固に反対し続けた高橋是清大蔵大臣が、二・二六事件で暗殺されたことが同事業の追い風になったという<sup>(23)</sup>。「満州移民事業」は、関東軍がそのヘゲモニーを掌握していたことに象徴されるように、現地では軍事的見地から「移民」の必要に迫られていたのだ。そのことは、初期の日本人農民の「満州移民」は軍事的な目的が優先され、「予算関係」の必要から「産業移民的特色」が附与されたという、満州国軍事顧問部調査課による指摘が裏づける<sup>(24)</sup>。

「満州移民事業」は、昭和7年以降、拓務省が第1次から第4次(昭和10年度)までを「試験移民期」として位置付けたことにはじまる。続く同11年の第5次は「5ヶ年2万戸送出計画」の先駆として「集団移民」と名称を変更した<sup>(25)</sup>。次は、二・二六事件後広義国防国家樹立を目標に掲げて登場した広田弘毅内閣が、重要国策として「満州」への20ヶ年100万戸移住計画を決定し<sup>(26)</sup>、昭和12年度から5年間の1期分10万戸の送出を決めるなど、積極的な政策を推進した時期にあたる。最後は、昭和17年度から敗戦までで、100万戸移住計画第2期として、第1期の不足分との合計30万戸の移住計画を策定し、敗戦の年まで「分村移民」・「満蒙開拓青少年義勇軍」を含め毎年1万戸以上の「移民」が送出され続けた。このように、「移民事業」は目的と目標を微妙に変更させながら敗戦まで展開された。

山形県では、県民の「移民」希望者増加への対応として、昭和9(1934)年、県庁内に知事を会長にした官民一体の「山形県拓務協会」を設置して補助金を出すとともに、民間有志から寄付を募るなど、「移民」の斡旋・送出を奨励するようになった<sup>(27)</sup>。そうして農村問題解決の道を「満州移民」送出に求める議論が定着したとみるや、積極的に動き出すようになる。その第1の施策は県内全体を網羅する「次・三男会」組織の奨励だった。この会の設置は昭和8年当時「郷土更生ニ関スル青年協議会決議」(『記録群』所収「関係書」)のなかに既に盛り込まれていた<sup>(28)</sup>。ただし、「向上会」の記録には「次・三男会」が組織された形跡はみられなかった。施策の第2は、県の予算による北満州一帯の「開拓団」の、視察旅行の実施である。昭和11年8月20日から31日間の日程で視察旅行を終えて帰郷した参加者は、直ちに「山形県拓務協



会」の地方委員に任命され、「満州移民」の推進主体として県下各地で報告講演会を開催しながらその募集にあたることになった<sup>(29)</sup>。同年10月15日、「弥栄村」は正式に独立を宣言し、翌12年2月11日の正式な村制実施と同時に、共同から団員個人の独立経営への移行を決定していた<sup>(30)</sup>。「弥栄村」は、その頃には匪賊問題も一応収束し、村内の生活は比較的平穏に営まれていたものと推察される。山形県からの視察団もここを訪れ、村の様子に安心して帰国したのだろうか。山形県が本格的に「満州移民事業」に取り組んだのはこの視察以後のことで、昭和19年6月1日現在の県の調査結果では、昭和11年度に115戸だった県下の「移民」送出が、同12年度には422戸に激増している。同じ資料による昭和19年時点の送出合計は3,229戸、「満蒙開拓青少年義勇軍」は3,668人だった<sup>(31)</sup>。

なお、「向上会」の記録にみられる「満州移民」募集は次の2回のみである。昭和9年3月、民間機関であるはずの「満鮮開発協会」から、及位村青年団経由で「北満先遣移民隊員募集要綱」が各支部に配信された(⑬「文書往復綴」No222 昭和9年3月15日付)。「満鮮開発協会」というのは、大正13年に山形県人の朝鮮農業移住を推進する加藤完治のグループに「自治講習所」卒業生数名が加わって、「移住希望者ノ指導ヲ目的」として設立した「社団法人朝鮮開発協会」が「満州事変」後に改称した組織である<sup>(32)</sup>。この「募集要綱」には、「貴分團ニ於テ将来有為ノ青年ニシテ該当者有之候ハ大至急手續方御願申上度 尚同青年ニ対シテハ團長ニ於テ學力其他ヲ考慮シ試問ノ上推舉可致候條其点周知方可然御願申上候」と記され、村の青年団が募集主体に指定されたことが確認できる。また、同11年11月には及位村村長から「第六次満州移民先遣隊要員募集の件」が配信された(⑭「文書往復綴」No294 昭和11年11月13日付)。

上記案内は、日本の国家が本格的に「満州移民政策」を推進・強化しようと企図していた時期のものである。しかし、これら募集で奇異に感じられることは、どちらにも「移民地」の情報が記載されていないことである。昭和9年の民間団体による募集(⑬)では「北満吉林・黒龍両省」と記載されているが、これではあまりにも範囲が広すぎるしこの場合は「移動先遣移民」で、その上「旅費トシテ五拾円ノ準備ヲ要ス」とあり、応募者の費用負担も重い。先遣隊の任務が「移民地ノ基礎工作ニ従事」することだということは、当該「募集要綱」から読み取ることができるものの、「移民地」と「定住地」とが使い分けられており、そのどちらにも具体的な情報が示されていない。これに対して、同11年(⑭)の募集は、政府から渡航費など830円の「戸別補助」の支給が明示された、公式の募集である。しかし、応募資格が厳格に規定されている割には「移民地」・「定住地」どちらの情報も記されておらず、「移民地」をめぐる状況が必ずしも良好ではないということを行間に滲ませる。このような案内に村の若者たちも不安を感じたのではないだろうか。「向上会」では上記2通の文書を会員に再信した記録が残されていないことから、事態を静観した可能性が高い。

昭和11年3月13日、及位村村長は「取第三一七號ノ三」として佐藤軍治、各区長、各在郷軍人分会班長、各青年団分団長宛に「満州移民講演會並移民団体奨励二関スル件」(⑮「文書往

復綴」No272) という公式文書を発信した。この案内によると、講師は山形県連隊区司令部鈴木少佐および山形県社会課員であり、講演会の開始は「午後7時」、終了後その日のうちに、村に「移民団体」を設置しようという強引な計画だった。この場合も若者たちの反応は冷ややかに、当時「向上会」の会長だった孝治の弟の軍治が、部落内の会員に再信した記録は残されておらず、会長以外の者がこの講演会に参加しなかった可能性を示唆する。以上のことから、「向上会」の若者たちは行政主導の「満州移民」には懐疑的だったのではないかという疑いをもたせる。実際、塩根川からの「満州移民」は、多くが孝治の誘いで実現したようだ。当地在住で筆者の協力者であるT氏（昭和3年生まれ）によると、当地では「表2」に記載の佐藤孝治郎（No28）・高橋正三（No52）および、匪賊の襲撃で死亡した佐藤幸吉（No17）は、孝治の勧めで「満州移民」の決心をしたと伝えられているという。また、詳細は省略するが「農業移民トシテ渡満ス」と記された佐藤忠（No16）、佐藤良作（No33）、高橋宗太郎（No34）は、孝治が「弥栄村」から分村して「大八洲開拓団」を創設した正にその時期にあたる昭和14年1月6日付で渡満していることから、彼らもまた孝治の誘いを受け決断した可能性が大きい。佐藤孝（No54）の欄には、彼が「移民」したことは記録されていない。しかし、戦後孝治が作成した「大八洲開拓団員名簿」には、上記3名の外に孝の名前がみえる<sup>(33)</sup>。このことから、孝は「向上会」退会の後渡満したものと推測される。同名簿に氏名が記載されていないが、孝治の弟の佐藤田も「弥栄村」経由で「大八洲開拓団」に入植したのであるから孝治の影響による「移民」とみるべきだろう。したがって「表2」の「移民地」欄に「弥栄村」ないし「大八洲」と記載されている者は、孝治の縁故で入植したものと考えられ、その人数は塩根川から入植した12名のうち本人を含めて8名認められる。なお、佐藤東吉（No21）については「会員名簿」以外の情報がなく詳細は不明だが「満州国〇〇に活躍中」と記載されているため「移民者」に加えた。また、高橋正三欄（No52）の「移民地」の「最上郷」というのは、正式名を「第十次劉美最上開拓団」と称し昭和16年2月、山形県出身の小磯国昭が拓務大臣に就任したことを記念して奉天省昌図県桜桃村（後に四平省）に設立された<sup>(34)</sup>。

上述のT氏によると、25歳を過ぎた次・三男は家を出て独立生計を営むという慣例に緊縛されていた及位村では、転出先の情報は先輩たちか信頼できる募集人を通じて得るという方法が一般的だったようだ。したがって、「満州移民」の場合もまた先行者の情報によるものか、もしくは派兵によって短期間でも当地での生活で土地勘もできた場所だから行われたと推察されるのである。塩根川には「満州移民事業」開始当初から「農業移民」を目指したパイオニア的な若者は孝治の外にはいないし、大正末期から「満州移民」に強い関心を抱いていた孝治でさえ、佐藤勇（「表2」No8）から、除隊後も在満するという決心と履歴書の請求を記した郵便を受けとったことをきっかけに（⑩「文書往復綴」No159 昭和7年1月22日付 履歴書送付願一軍事郵便）、自身も背中を押されるように「満州」に渡ったのではないかと思われる。

次の文書は孝治の嫁とりのための帰郷に際して<sup>(35)</sup>、及位村が企画した講演会の案内で、及

位村村長他から各区長・班長・青年団幹部宛に配信された(⑰「文書往復綴」No303 昭和12年3月15日付「満州事情紹介講演会並座談會開催ノ件通知」)。文面からは、村の4箇所で孝治の講演会と座談会の開催が計画されたことが確認できる。在村時代から人格者としての知名度が高く、結婚式のためにわざわざ「弥栄村」から帰村した孝治の講演会は大勢の人々の関心を集めたことと思われる。彼の妻となった及位村大滝部落出身の佐藤スズの弁によると、彼女は最上郡第1号の「開拓の花嫁」だったという<sup>(36)</sup>。前述の、山形県の「満州」視察旅行を終えて帰郷した参加者が、「山形県拓務協会」の地方委員に任命された例のように、孝治のような一時帰村者による講演や座談会は、当局にとって絶好の宣伝の機会だったことだろう。新婚の夫婦ともども期せずして「満州移民」の広告塔にされた感がある。また、「満蒙新建国祝賀行進曲」(⑱「関係書」)のような歌がつくられ、国民に親しみやすく満州国を理解させ受容させるよう図られたようだ。この歌詞の空欄には孝治の印鑑が押印されていることから、このコピーは孝治が「向上会」に在籍中、つまり昭和7年4月までには全国津々浦々最末端の自治体や青年団に配布されたものと推測される。若者たちは日本政府が発信する宣伝や体験者の講演で断片的に「満州」についての知識を得、冒険心や憧れを刺激されたかもしれないが、及位村では上述の諸事情から政治的な宣伝で移民希望者が続出したとは考えにくい。

#### 4、拓植講習会と「塩根川向上会」会員の参加

『記録群』には、幹部講習会や中堅青年講習会など呼称は異なるにしても、拓植講習会への受講生募集の通信文がファイルされている。「表3」によると、「向上会」会員の「満州移民」のうち、5人に実習を伴う短期拓植講習会の受講：経験が認められ(\*印)、その多くが山形県立「自治講習所」の実習農場である「大高根修養道場」で開催されたことが明らかになっている。「大高根修養道場」は大正9年9月、「自治講習所」初代所長の加藤完治が、元陸軍軍馬補充部山ノ内支部の採草地であった標高500<sup>㍿</sup>の寒冷地を借り受けて開設し、もっぱら農閑期を利用して青年講習会を開催した施設である。なお、会場の記載はないが、大正14年6月21日から同30日まで開催予定の「拓殖講習会」の案内には、「向上会」の母体である及位村青年団塩根川支部に2名の参加を割り当てたことが記載されている<sup>(37)</sup>。

「自治講習所」というのは、大典記念事業として大正4年に山形県が設立した農村教育機関である<sup>(38)</sup>。同所での教育の特殊性は、加藤が「師弟共働主義」を採り、筧克彦が創案した「日本体操」(やまとぼたらき)を中核に、農業と大陸への「移民」を直結させて訓練したことであろう。「日本体操」はひとつひとつの動きのなかに天皇崇拝の精神が集約的に表現されるようデザインされた体操である。大きくは1、<sup>おろがみ</sup>拝神、2、<sup>みたましずめ</sup>鎮魂、3、<sup>き</sup>火を鑽れ、4、<sup>ま</sup>褌、5、<sup>ま</sup>参い上れ、6、天の弥進河の誓、7、天の岩戸、8、天孫降臨に付きての御進勅、9、天降り、など9種の動作のなかに祝詞の暗唱と数種の特殊な形態の動作とを組み込んでおり、最後に天皇陛下弥栄を三唱、2拝・2拍手・1拝で終了する<sup>(39)</sup>。「大高根修養道場」での日課は、午前

表3 農業・拓植講習会受講一覧

氏名	生年月日	開催年月日	内 容
*佐藤孝治	明治39.04.17	大正14.06.21から	県連合青年団主催拓殖講習会 10日間
*佐藤 田	明治42.04.21	昭和02.08.26から 昭和07.08.18から	県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間 県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間
*佐藤 孝	明治42.	昭和08.08.31から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根 7日間
佐藤善兵衛	明治42.10.26	昭和07.08.18から	県連合青年団主催大高根修養道場講習会 7日間
*佐藤 勇	明治42.11.06	大正14.07.21から	県連合青年団主催拓殖講習会 10日間
高橋四郎	大正02.11.12	昭和08.08.31から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根 7日間(後養子)
高橋盛益	明治44.05.03	昭和08.08.31から	県連合青年団主催中堅青年講習会 大高根 7日間
*佐藤孝次郎	大正08.02.10	昭和15.09	県連合青年団主催中堅青年指導講習会、日付未記載
※ *印が「満州移民」			

5時に起床、朝食前に禊・武道・「日本体操」・礼拝を行い、その後講義と教練、午後は主に農業実習が展開された。前出のT氏も及位尋常高等小学校在学中、「農業科」の授業の際この体操を行った経験があるという。農村の小学校の高学年または高等科では、授業で「日本体操」が教えられ、天皇崇拜の精神は子どものうちから知らず知らずのうちに身体をとおして注入されたということだろうか。加藤が茨城県に新設した日本国民高等学校に移籍すると、この拠点もまた茨城県に移り、多くの日本人がここで終戦まで大陸進出のための訓練を受けた。

大正末期の冬期間、加藤が友人であり京都帝国大学教授である橋本傳左衛門を伴って山形県内の農村に「移民」を説いて回ったことを、拓殖大学の研究会主催の講演会で橋本自身が語っている<sup>(40)</sup>。その時、彼らは真室川小学校にも巡回し講演を行ったという。孝治の、「満州移民」への夢の端緒は、講師として加藤を迎えて開催された、最上郡連合青年団主催の巡回講演会（大正14年2月）だった。自著である『満州武装移民』に孝治の体験を掲載した桑島節郎は、その講演を聴いた孝治の感想を同書に記載した<sup>(41)</sup>。

農村青年の生き方と大陸への植民問題について、えんえん6時間におよぶ大講演であった。外は吹雪の寒い日であるが聴衆は1人として席を立たず寒さも忘れて加藤の熱弁に固唾をのんで、手に汗を握りながら最後まできいた。加藤完治という名は知っていたが、その講演をはじめてきて若い魂をゆす振られ、まるで電気にでも打たれたようであった。

その年の6月、孝治は「自治講習所」に短期講習生として入所し加藤の薫陶を受けることになる（「表3」佐藤孝治欄）。他の若者たちにとっても、その類の講習会への参加は、衝撃的な体験だったものと思われる。上記講演会の案内の末文では、講師である加藤は次のように紹介され、その人気ぶりを伝えた（⑨「文書往復綴」No3 大正14年2月18日付 郡連合青年団主催巡回講演会開催案内）。

申す迄もなく全先生の講演は既に定評あり聴者をして感動せしめずんば止まずの弁論振りは既に御承知の事と存じ候。

以上述べたように、「満州事変」以降、及位村では若者たちに「満州」を印象づけるかのよ

うな諸行事が行政主導で展開されたのだが、大正初期に「自治講習所」を設立していた山形県では、大正期を通じて県内各地の若者に加藤の講演を強制的に聴講させ、可能な者は同所に入所させて講習を受講させた。しかし、昭和2年(推定)の「及位村青年会会長より大高根青年道場講習会要領(抜)」「文書往復綴」No54、発信年の記載なし)では、担当講師に那須皓の名が記載されるとともに、「邦人海外植民状況」がプログラムに組み込まれているものの、「満州移民」についての記載はなく、この時期では未だ「満州移民」が切実な政治的要求ではなかったことを表わしている。前述の、加藤式の精神的農民教育を理論面で補強したのが上述の筑克彦や橋本伝左衛門、那須皓であり「満州移民事業」の実現に際しては国防上の必要から「移民」を期待した関東軍が「移民地」の獲得を担当した<sup>(42)</sup>。

### おわりに一残された課題

初期の「満州移民事業」には、直接的には国内農村の過剰人口の移転という理由が付与され、大局的には日本資本主義の一層の展開と総力戦体制構築のための資源と市場の確保および国防の強化を企図した関東軍や日本政府の意図的な誘導によって実現した<sup>(43)</sup>。以上みてきたように、「満州事変」以降、及位村役場や村の青年団から「満州」や「満州移民」に関する通達が塩根川支部宛に配信されたが、「向上会」ではその多くを会員に再信しなかった。「向上会」が会員の文化活動と福利の保障機関だったため、受信文書のそれは、官製青年団とは異なり<sup>(44)</sup>、再信可否の決定もまた若者たちの「自治」意識の表現だったからだろう。

それならば、なぜこの小さな青年団から12名もの若者が国家の事業である「満州移民」を選択したのか。その理由を推測すると、先ず、情報量の増加に伴って、「満州」という土地が次・三男の転出候補地として意識されはじめたこと。次に、「向上会」創設者の孝治が先に入植したことが大きく作用したのではないかと推測される。当の若者たちの立場からは、自立に際して自らの生活の糧をどこに求めるか、数少ない選択肢のなかから選ばなければならなかったとすれば、孝治が先行した「満州移民」という将来像に魅力を感じたことは自然のなりゆきだっただろう。政府が、地方農村のオピニオンリーダーの養成に躍起になった理由もこの辺りにありそうだ。指導層は彼らのニーズに合わせた情報を上手に操り、さまざまな手段で若者たちを「満州」に誘った。しかし、「向上会」の若者たちが選択したのは、「向上会」を創設し会員主体の事業を展開した孝治を信頼し、共に夢を追うことだったのだと思える。であるならば、昭和14年1月に「弥栄村」の分村として孝治が新設した「大八洲開拓団」と、引き揚げ後茨城県内に再建した同名の開拓団<sup>(45)</sup>とが、頑ななまでに追求したと思われる「会員相互の向上弥栄」という運営理念が、彼らを取り巻く社会状況の変化に応じて、どのように具現化されたのかということが問われるべきだろう。「満州移民」といえば敗戦直後の混乱と引き揚げ時の悲惨な体験が強調されがちだが、山田豪一がいうように、日本の「満州移民史」をそこに移住した人々の歴史として考えた場合、8.15後の数年間にこそそれにふさわしい終結を持っている<sup>(46)</sup>。

表2 「向上会 会員名簿」にみる入営・出征・渡満

(2-1)

	氏名	生年月日	入営・出征・渡満		移民地
1	栗田勝太郎	明治38.01.19	大正14.12.01 昭和02.10.31	第七師団歩兵第二七聯隊入隊ス 満期除隊	
2	佐藤孝治	明治39.04.17	昭和02.04.01 昭和07.06.	第八師団輜重兵第八大隊入隊、同年05.26満期除隊 日本国民高等学校北大宮分校入学 北満移民（第1回自衛移民）	弥栄村 大八洲
3	栗田三次郎	明治39.07.03	大正15.12.10	第7師団野砲兵入隊、昭和03.10.30満期帰休除隊	
4	栗田板五郎	明治39.09.14	大正15.12.01	海軍舞鶴練習部入隊、昭和04.11.30満期除隊	
5	佐藤栄吉	明治40.02.07	昭和03.01.10	騎兵第24聯隊ニ入隊、昭和04.11.30満期除隊	
6	佐藤 繁	明治41.09.21	昭和04.05.01	第七師団輜重兵第七大隊入隊、昭和04.06.除隊	
7	佐藤 田	明治42.04.21	昭和10.08.22	北満移民（訓練生トシテ）、終戦後、北海道入植	大八洲
8	佐藤 勇	明治42.11.06	昭和05.06.01 昭和06.09.19 昭和07.07.01	満州公主嶺独立守備隊入隊、歩兵 満州事変突発南嶺激戦ニ参加 公主嶺守備隊延期中、本日除隊、引き続き在満	不明
9	佐藤正治	明治43.02.25	昭和06.01.10 昭和07.01.27	歩兵第三十二聯隊へ入隊 満州守備の為派遣（上等兵）、昭和08.12.26除隊	
10	佐藤善治	明治43.10.03	昭和06.01.10 昭和07.07.06	旅順駐□第九聯隊入隊、看護兵 旅順衛成病院ヨリ帰休兵トシテ除隊	
11	栗田壽兵衛	明治43.08.19	昭和06.01.10 昭和06.12. 昭和08.12.22	第八師団野砲兵第八聯隊入隊、 千葉砲兵学校へ転ズ、満州へ出征 除隊（上等兵）	
12	佐藤春五郎	明治44.04.14	昭和07.01.10 昭和07.04.11 昭和08.07.12 昭和08.10.10	歩兵第三十二聯隊第一中隊入隊 山形県二聯隊ヨリ満州国守備ノ為出征セラル 討伐一段落、山形原隊に凱旋 再び満州ニ出征、昭和09.03.29 凱旋除隊（上等兵）	
13	栗田末吉	明治45.02.04	昭和07.12.01 昭和09.11.	満州公主嶺独立守備隊入営（歩兵） 同除隊、引続き在満	不明
14	佐藤袈裟五郎	大正03.03.07	昭和10.06.10 昭和11.12. 昭和12.12.	朝鮮会寧歩兵第七十五聯隊入隊、 除隊、帰還ス（一等兵） 支那事変ニヨリ應召、昭和14.01 支那ヨリ帰郷	
15	佐藤高藏	大正03.01.05	昭和10.01.20 昭和12.10.	山形歩兵第三二聯隊ニ入隊、昭和12.03 除隊帰郷 支那事変ニヨリ応召ス、昭和14.01 支那ヨリ帰郷	
16	佐藤 忠	大正03.04.17	昭和14.01.06	満州農業移民トシテ渡満ス	大八洲
17	佐藤幸吉	大正04.02.15	昭和10.09.22 昭和12.12.15	北満移民訓練生トシテ渡満ス 北満ニテ匪賊ノ為名誉ノ戦死	弥栄村
18	佐藤金兵衛	大正04.03.10	昭和11.01.10	弘前野砲兵第八聯隊ニ入営、昭和14.03 除隊帰郷	
19	佐藤卯吉	大正04.12.07	昭和12.02.01 昭和12.03.28	弘前輜重兵第八聯隊入営、 同満期除隊帰郷ス	
20	佐藤幸一郎	大正06.04.27	昭和12.01.10 昭和16.08.	第八師団野砲兵第八聯隊入隊、昭和15.09 除隊ス 支那事変ニヨリ応召ス	
21	佐藤東吉	大正06.05.05	昭和12.01.10 記載なし	山形歩兵第三十二聯隊ニ入営 満州国〇〇ニ活躍中	不明
22	栗田信男	大正06.03.29	昭和12.01.10 昭和13.	鉄道第二聯隊ニ入営 除隊ニヨリ再役ス、工兵伍長トナル	
23	栗田 清	記載なし	昭和15.01.10 昭和15.09.11	歩兵トシテ青森ニ入営 北支山東省ニ於テ名誉ノ戦死ヲ遂グ	
24	佐藤竹松	大正05.07.19	昭和12.03.01 昭和15.04.	満州独立守備隊ニ入営、昭和14.11 病氣ヲメ帰郷ス 軍工ニ職工トシテ就職ス、他出	
25	佐藤軍治	大正05.06.13	昭和15.04.24	支那事変ニヨリ応召ス	

注：「向上会会員名簿」から入隊・入営・渡満の記載がある者のみ抜粋・転載、□は判読不能

表2 「向上会 会員名簿」にみる入営・出征・渡満 (2-2)

	氏名	生年月日	入営・出征・渡満	移民地
26	高橋金繁	大正04.10.25	昭和11.06.29 教育召集ニヨリ千葉鉄道第一聯隊入隊 昭和11.09.17 同満期除隊 帰郷ス 昭和13.04.19 支那事变ニヨリ応召ス、18.05.25応召解除帰郷ス	
27	佐藤勝一	大正07.10.15	昭和14.12.01 朝鮮歩兵第七十四聯隊入営 昭和15.08. 北部第□□部隊ニ転隊ス 昭和16.09. 満期除隊ス (兵長)	
28	佐藤孝治郎	大正08.05.09	昭和18.05 満州移民ニテ渡満ス	大八洲
29	佐藤正作	大正07.02.11	昭和16.04 徴用令ニヨリ応徴ス 昭和18.09 大東亜戦争ニテ召集サル	
30	佐藤兼蔵	大正07.11.23	昭和14.05.01 支那事变ニヨリ応召ス 昭和15.05.10 召集解除トナル、歩兵一等兵トシテ帰還ス 昭和18.10 大東亜戦争ニテ召集サル	
31	佐藤銀兵衛	大正06.11.29	昭和13.01.10 山形歩兵第三十二聯隊ニ入営、同16.03 満期除隊ス 昭和16.08 支那事变ニヨリ召集、昭和18.05 帰還	
32	高橋正一	大正07.12.02	昭和15.02.01 騎兵トシテ旭川入営、同18.01 満期除隊ス	
33	佐藤良作	大正07.05.08	昭和14.01.06 農業移民トシテ渡満ス 昭和15.04 山形聯隊入隊ス 昭和16. 目下満州国○○地活躍中	大八洲
34	高橋宗太郎	大正07.08.01	昭和14.01.06 農業移民トシテ渡満ス	大八洲
35	高橋傳治	大正09.02.07	昭和16.05 支那事变ニヨリ応召	
36	佐藤 貢	大正08.04.06	昭和15.01.10 海軍横須賀海兵団入団舞鶴軍港天龍乗組員トナル	
37	佐藤義次郎	大正08.09.07	昭和15.02.01 工兵トシテ旭川入営 昭和15.03. 満州国東安省東安沼崎部隊野見山隊ニ変隊ス 昭和18.03. 満期除隊 (一等兵)	
38	佐藤朝松	大正03.05.22	昭和 9.12.01 弘前輜重兵第八大隊ニ入隊ス 昭和10.01.25 除隊帰郷ス 昭和10.07 北海道へ出稼	
39	栗田一郎	大正09.01.18	昭和16.08. 支那事变ニヨリ召集現在満州国○○地ニ奮戦中	
40	栗田円次郎	大正11.03.03	昭和09.12. 他出 奉公 (東京)、昭和13.04 帰郷ス 昭和17.11. 盛岡部隊ニ入隊ス	
41	栗田 武	記載なし	昭和15.03. 北部十八部隊ニ入隊直ニ渡満警備ニ付ク 現在○○ニ活躍中	
42	高橋 豊	大正10.04.08	昭和17.08. 大東亜戦争ニ依リ応召ス	
43	栗田 忠	記載なし	昭和17.11. 東京東部○○部隊ニ入隊	
44	栗田保太郎	記載なし	昭和17.12. 山形北部十八部隊ニ入営ス	
45	高橋久典	大正11.04.21	昭和17.12. 弘前北部二十二部隊ニ入隊	
46	佐藤長太	大正11.05.23	昭和18.03.20 大東亜戦争決戦下ニテ応召セラル	
47	高橋祐四郎	記載なし	昭和16.08. 徴用令ニヨリ応徴セラル、現在横須賀ニ勤務中 昭和19.01. 北部十九部隊ニ入隊	
48	高橋正太郎	記載なし	昭和18.09. 応徴セラル 昭和19.02 北部十八部隊入隊ス	
49	栗田善治	記載なし	昭和18.02. 入営セラル	
50	佐藤久松	記載なし	昭和18.04. 満州報国農場へ勤労報国隊ノ参加渡満ス、 昭和19.09.10 10月帰郷、昭和18.10 国民勤労報国隊小隊長トナル 弘前八〇部隊入隊	
51	栗田行雄	記載なし	昭和19.01. 最上郡飽海に40日間練成生トシテ出発 昭和19.04.05 東部五九部隊ニ入営ス	
52	高橋正三	大正15.02.07	昭和19.04. 満州農業移民トシテ渡満サル	最上郷
53	佐藤寛行	大正14.05.30	昭和20.02.10 山形東部五九部隊入隊ス 昭和21.10.24 満州ヨリ復員ス	
54	佐藤 孝	明治42.	「会員名簿」に記録はないが「満州移民」	大八洲

※54 佐藤 孝 「向上会」退会後「大八洲」へ、現地で死亡。

筆者の研究課題に即しているならば、苦しかった国内開拓こそが「向上会」の理念の結実の場であり、同時に彼らの「満州移民史」にも一応の終結が得られたとみるべきだろう。

〔注〕

- (1) 『塩根川向上会記録群』山形県最上郡真室川町及位塩根川公民館所蔵、(以下、『記録群』と略記する)。
- (2) 拙稿「戦前期、山形県下青年団の組織と性格」『佛教大学大学院研究紀要 文学研究科編』第41号 平成25 (2013) 年 参照。
- (3) 拙稿「戦前期、山村部落青年団の弁論会、その史的考察—山形県「塩根川向上会」を事例として—」『佛教大学大学院研究紀要 文学研究科編』第42号平成26 (2014) 年 8-9頁 参照。
- (4) 及位村内の新聞・雑誌の購読について、昭和初期の秋田営林局は「何レモ五部乃至十部ニシテ講読部数概シテ少ナシ」と記録した、秋田営林局「昭和9年 及位村調査書」『国有林所在町村勢調査』昭和9 (1934) 年より。
- (5) 鈴木隆史『日本帝国主義と満州1900-1945』上巻 塙書房 平成4 (1992) 年 3頁。
- (6) 満洲開拓史刊行会編『満洲開拓史』昭和41 (1966) 年 278頁。
- (7) 『及位小学校沿革誌』明治35年～昭和26年 山形県最上郡真室川町教育委員会所蔵。
- (8) 及位村青年会塩根川支部には昭和6年12月以降、及位村長名で「海軍省 海軍志願兵の葉」が毎年配信された、佐藤貢はこれに志願したものと思われる。
- (9) 「満州報国農場」への「勤労報国隊」というのは、『満洲開拓史』の記述から、昭和17年度以降農林省が各県の関係団体に働きかけて満州に設置した、「満州報国農場」に派遣された「満洲建設勤労奉仕隊」のうちの「報国農場隊」の別称ではないかと推測される。前掲、『満洲開拓史』 昭和41 (1966) 年 375頁。
- (10) 「満蒙開拓青少年義勇軍」の創設は、関東軍参謀部第3課「青年農民訓練所（仮称）創設要綱」昭和12年7月15日付にはじまり、翌8月には先遣第1班の100名が、10月には第2班200名が北満州伊拉哈に送られた。内原訓練所史蹟保存会事務局編『満洲開拓と青少年義勇軍—創設と訓練』平成10 (1998) 年 132-135頁。昭和12年11月3日、加藤完治ら6名が、近衛内閣の全閣僚と参議宛に、「満蒙開拓青少年義勇軍編成ニ関スル建白書」を提出し、強い口調で即時断行を迫った。前掲『満洲開拓史』229-231頁。
- (11) 『記録群』所収「会員名簿」佐藤孝治欄。
- (12) 喜多一雄『満洲開拓論』によると、入植当初492名だった団員は昭和7・8年の間に、戦死14名、病死9名、退団197名をだし291名に減少していた。明文堂 昭和19 (1944) 年 113頁。
- (13) 後藤新平「入閣後覚書の一」、前掲『満洲開拓史』昭和41 (1966) 年 3-4頁から再引用。
- (14) 前掲『及位小学校沿革誌』昭和6年度欄。
- (15) 「満蒙問題」は「日本の生命線である」と、昭和6年1月24日の第59回帝国議会衆議院における演説で訴えたのは松岡洋右である。「官報号外」昭和6年1月24日、第59回帝国議会第4号、『帝国議会衆議院議事速記録』国立国会図書館蔵本の複製、東京大学出版会 昭和58 (1983) 年



49頁。

- (16) 文書「No180」について、前掲「戦前期、山村部落青年団の弁論会、その史的考察—山形県『塩根川向上会』を事例として—」の本分中に重大なミスが認められた(11頁)。  
「文書往復綴(昭和7年8月10日付No179)「総会と弁論会の案内はなく」としたが、総会の案内は再信されておらず、「郡運動会」および弁論会の案内は会員に再信された、この機会を借りて訂正しておきたい。
- (17) 例えば、『記録群』所収「会計簿」昭和4年4月29日欄、「繁君入営御饞別 1.00円」。
- (18) 前掲「会計簿」、上注(17)の外、昭和5年12月21日欄「臨時費 入営兵送別会会場ヒ 1.00円、歓送用幟旗三流代 0.75円、入営兵御饞別三名分 3.00円」の支出計上など。
- (19) この件については多少の疑問が残る。すなわち、「満州事変」が引き起こされた昭和6年9月、「向上会」の会計は昭和6年度であり、年度初めの予算計上時点で「社会費」が設定され、「兵役慰問費」が計上されたのだとすると本稿の主張とは異なる。しかし、年度末に「兵役慰問費」が新設され「会計簿」に記載されるという調整が行われたのだと仮定すれば矛盾なく説明される。
- (20) 「国民精神総動員実施要綱」抜粋、石川順吉『国家総動員史』資料編 国家総動員史刊行会 昭和51(1976)年 452-453頁。
- (21) 例えば加藤完治「武装移民生ひ立ちの記」、「拓け満蒙」復刻版『満州移住関係史料集成』所収 不二出版 昭和11年 第1巻1号2頁、永雄策郎編『満洲農業移民十講 国策普及版』地人書館 昭和14(1939)年 10頁など。
- (22) 「移民案の議会通過」、前掲『満洲開拓史』66-72頁。
- (23) 橋本傳左衛門「満洲農業移民の沿革」、前掲『満洲農業移民十講 国策普及版』21頁。
- (24) 満洲国軍事顧問部調査課編『満洲共産匪の研究』第2輯 復刻版 昭和44(1969)年 極東研究書出版会 99-100頁、初版は康德4(昭和12年)。
- (25) 前掲『満洲開拓論』130-131、153頁。
- (26) 前掲『満洲開拓論』155-160頁。
- (27) 山形県『山形県史 本篇4 拓植編』昭和46(1971)年 451-454頁。
- (28) 前掲『山形県史 本篇4 拓植編』453頁。
- (29) 前掲『山形県史 本篇4 拓植編』468頁。
- (30) 工藤儀三郎編『彌榮開拓十年誌』満洲事情案内書 康德9(昭和17<1942>)年 85-89頁。
- (31) 「開拓民送出状況調」(昭和19年6月1日現在)前掲『山形県史 本篇4 拓植編』642頁。
- (32) 前掲『山形県史 本篇4 拓植編』314-315頁。
- (33) 佐藤孝治著 山形県農地開拓課拓植係編『大八洲開拓團建設史』山形県農林部農地開拓課 昭和33(1958)年 2-8頁。
- (34) 最上郷会編『満洲最上郷覚書』昭和60(1935)年 8、11、16頁。
- (35) 石原八重子『聞き書き 大地を拓いた女たち—満州開拓から近代農法に行き着いて』昭和66(1991)年 53-54頁。

戦前期の青年団「塩根川向上会」の記録にみる「満州」および「満州移民」（日置麗香）

- (36) 石原八重子による佐藤スヅの聞き取りから、原稿は大八洲開拓農業協同組合所蔵。
- (37) 『記録群』所収「文書往復綴」No7 大正14年6月15日付 及位村青年会長より、「青年手簿代集金および拓殖講習会開催案内の件」。
- (38) 藤井武「山形県立自治講習所設置ノ議 大典記念トシテ県立自治講習所を設置スルノ議」「其一 設置ノ必要」『藤井武全集』第9巻 岩波書店 昭和46（1971）年 263-264頁。
- (39) 山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌編集委員会編『山形県立上山農業高等学校創立五十周年記念誌』昭和37年 73-75頁。なお、これら一連の動作は、前掲『満州開拓と青少年義勇軍創設と訓練』に記載されたものと多少異なる、326-331頁。
- (40) 橋本傳左衛門「満洲農業移民の沿革」前掲『満洲農業移民十講 国策普及版』5頁。
- (41) 桑島節郎『満州武装移民』教育社歴史新書 昭和54（1979）年 70頁。なお、桑島は佐藤孝治への聞き取りが何時、どういう文脈で行われたのかを明確にしていない。
- (42) 東宮大佐記念事業委員会編『東宮鉄男傳』大空社 平成9（1997）年 86-92頁。
- (43) 関東軍の最大の狙いは、「中国東北全域を対ソ戦略の前進基地として整備するとともに、経済開発を通じて満蒙の軍需資源を確保することにあつた。関東軍が特に経済開発を重視したのは、第一次世界大戦後に軍部が着手した総力戦準備のための国家総動員政策において、軍需動員に満蒙をはじめとする大陸資源の確保が不可欠の前提となっていたからであつた」。鈴木隆史『日本帝国主義と満州1900-1945』下巻塙書房 平成4（1992）年 179頁。
- (44) 熊谷辰治郎『大日本青年團史』日本青年館 昭和18（1943）年「附録」199頁、「青年團體ノ指導発達ニ関スル件」（大正4年9月15日 内務省文部省訓令）。
- (45) 佐藤孝治編『大八洲開拓史』大八洲開拓農業協同組合 昭和50（1975）年。
- (46) 山田豪一「満州における反満抗日運動と農業移民(上)」『歴史評論』春秋社 昭和37（1962）年6月号 48頁。

（ひおき れいか 文学研究科日本史学専攻博士後期課程）

（指導教員：原田 敬一 教授）

2014年9月29日受理